

平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月19日

上場会社名 **サンスター株式会社**

上場取引所 **大**

コード番号 **4913**

本社所在都道府県

(URL <http://www.sunstar.com>)

大阪府

代 表 者 代表執行役会長 **金田 博夫**

問合せ先責任者 執行役(財務担当) **北谷 孝一**

TEL (072)682-4645

決算取締役会開催日 **平成18年5月18日**

中間配当制度の有無 **有**

配当支払開始予定日 **平成18年6月12日**

定時株主総会開催日 **平成18年6月26日**

単元株制度採用の有無 **有(1単元 1,000株)**



1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	51,099	(3.8)	3,593	(8.3)	2,724	(3.5)
17年3月期	49,228	(1.0)	3,316	(18.7)	2,633	(29.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	1,283	(2.4)	21 75	-	3.6	4.8	5.3
17年3月期	1,315	(62.4)	21 89	-	3.7	4.7	5.4

(注) 期中平均株式数 18年3月期 58,992,760株 17年3月期 60,073,288株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年3月期	10 00	5 00	5 00	576	46.0	1.6
17年3月期	8 00	4 00	4 00	480	36.5	1.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	56,270	35,272	62.7	638 32
17年3月期	56,620	36,234	64.0	603 41

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 55,258,355株 17年3月期 60,050,480株
 期末自己株式数 18年3月期 4,903,015株 17年3月期 110,890株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	26,000	1,000	600	5 00	-	-
通 期	54,000	2,800	1,400	-	5 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25円34銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想の御利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の9~10頁を参照して下さい。

個 別 財 務 諸 表 等

貸借対照表

科 目	当 期 (平成18年3月31日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	13,687	24.3	13,457	23.8	230
現金及び預金	3,820		3,192		627
受取手形	999		1,429		429
売掛金	4,563		4,395		167
製品・商品	2,568		2,176		391
仕掛品	224		172		52
原材料	448		370		78
繰延税金資産	309		349		40
その他	764		1,441		677
貸倒引当金	10		71		60
固定資産	42,582	75.7	43,162	76.2	580
1.有形固定資産	(14,913)	(26.5)	(15,441)	(27.3)	(528)
建物	3,037		3,250		212
構築物	256		218		37
車両及び運搬具	2		3		0
機械及び装置	1,871		1,832		38
工具器具及び備品	793		722		70
土地	8,840		9,337		497
建設仮勘定	111		76		35
2.無形固定資産	(1,457)	(2.6)	(1,878)	(3.3)	(421)
商標権	73		89		15
ソフトウェア	1,165		1,420		254
ソフトウェア仮勘定	159		308		148
その他	58		60		2
3.投資その他の資産	(26,210)	(46.6)	(25,841)	(45.6)	(368)
投資有価証券	7,520		6,136		1,383
関係会社株式	17,007		16,959		47
長期貸付金	350		700		350
長期前払費用	30		28		2
敷金・保証金	744		886		142
繰延税金資産	-		603		603
その他	558		527		30
資産合計	56,270	100.0	56,620	100.0	349

科 目	当 期 (平成18年3月31日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	11,463	20.4	11,128	19.7	335
支 払 手 形	492		1,525		1,032
買 掛 金	3,438		2,469		968
短 期 借 入 金	450		500		50
1年以内に返済予定の 長期借入金	-		120		120
未 払 金	4,592		545		4,046
未 払 費 用	1,017		4,647		3,630
未 払 法 人 税 等	545		448		97
預 り 金	427		373		54
賞 与 引 当 金	425		428		2
返 品 調 整 引 当 金	73		69		4
固 定 負 債	9,533	16.9	9,257	16.3	276
長 期 借 入 金	5,000		5,000		-
繰 延 税 金 負 債	443		-		443
退 職 給 付 引 当 金	4,090		4,257		166
負 債 合 計	20,997	37.3	20,385	36.0	612
(資 本 の 部)					
資 本 金	10,782	19.2	10,782	19.0	-
資 本 剰 余 金	12,338	21.9	12,338	21.8	-
資 本 準 備 金	12,338		12,338		-
利 益 剰 余 金	12,096	21.5	11,354	20.1	742
利 益 準 備 金	1,181		1,181		-
任 意 積 立 金	9,119		8,619		500
当 期 未 処 分 利 益	1,795		1,552		242
その他有価証券評価差額金	3,435	6.1	1,796	3.2	1,638
自 己 株 式	3,379	6.0	36	0.1	3,343
資 本 合 計	35,272	62.7	36,234	64.0	962
負 債 及 び 資 本 合 計	56,270	100.0	56,620	100.0	349

損益計算書

科 目	当 期 (自平成17年 4月 1日) (至平成18年 3月31日)		前 期 (自平成16年 4月 1日) (至平成17年 3月31日)		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	百万円	%	百万円	%	
売 上 高	51,099	100.0	49,228	100.0	1,871
売 上 原 価	16,696	32.7	16,187	32.9	509
売 上 総 利 益	34,403	67.3	33,041	67.1	1,361
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	30,810	60.3	29,724	60.4	1,085
営 業 利 益	3,593	7.0	3,316	6.7	276
営 業 外 収 益	263	0.5	265	0.6	1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	74		83		8
そ の 他	189		182		7
営 業 外 費 用	1,132	2.2	948	1.9	183
支 払 利 息	351		195		155
そ の 他	780		753		27
経 常 利 益	2,724	5.3	2,633	5.4	91
特 別 利 益	1	0.0	65	0.1	64
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1		-		1
関 係 会 社 清 算 配 当 金	-		62		62
そ の 他	-		2		2
特 別 損 失	689	1.3	647	1.3	42
減 損 損 失	332		-		332
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	-		413		413
固 定 資 産 除 売 却 損	130		80		50
訴 訟 関 連 費 用	86		142		56
投 資 有 価 証 券 売 却 損	83		-		83
収 用 に 伴 う 固 定 資 産 処 分 損	56		-		56
そ の 他	-		11		11
税 引 前 当 期 純 利 益	2,036	4.0	2,051	4.2	15
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	804	1.6	683	1.4	120
法 人 税 等 調 整 額	51	0.1	52	0.1	103
当 期 純 利 益	1,283	2.5	1,315	2.7	31
前 期 繰 越 利 益	812		478		334
中 間 配 当 額	300		240		59
当 期 未 処 分 利 益	1,795		1,552		242

利益処分

科 目	当 期 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成18年 3月31日〕		前 期 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月31日〕	
	百万円		百万円	
当期未処分利益	1,795		1,552	
利益処分額	276		240	
配当金	(1株につき5円)		(1株につき4円)	
別途積立金	800		500	
次期繰越利益	719		812	

部門別売上高明細表

科 目	当 期 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成18年 3月31日〕		前 期 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月31日〕		増減金額	伸 率
	金額	百分比	金額	百分比		
オーラルケア事業	百万円 38,071	% 74.5	百万円 35,942	% 73.0	百万円 2,128	% 5.9
コスメタリー事業	9,351	18.3	9,440	19.2	89	0.9
その他の事業	3,677	7.2	3,845	7.8	168	4.4
合 計	51,099	100.0	49,228	100.0	1,871	3.8

重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
- 子会社株式..... 移動平均法による原価法
 - その他有価証券 時価のあるもの... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
 - 時価のないもの... 移動平均法による原価法
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法.....総平均法による原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- 有形固定資産..... 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - 無形固定資産..... 定額法
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。
 - 長期前払費用..... 定額法
なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) 引当金の計上基準
- 貸倒引当金
期末現在に有する売掛金・受取手形などの貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。
 - 返品調整引当金
期末における売上製品・商品の返品による損失に備えるため、返品実績率による損失見込額を計上しております。
 - 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を発生年度より費用処理しております。
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。
- (6) リース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ヘッジ会計における特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....	金利スワップ取引
ヘッジ対象.....	長期借入金の金利変動リスク

ヘッジ方針

長期借入金の金利変動リスクを軽減するために、必要に応じて金利スワップ取引を利用しております。なお、金利スワップ取引に関する取引限度額等を定めた管理基準があり、これに準拠して取引の実行および管理をしており、取引発生の際、担当執行役に対し報告しております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(8) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理..... 税抜方式によっております。

会計処理の変更

当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより、特別損失が332百万円増加し、税引前当期純利益が332百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当	期	前	(単位:百万円)
				期
(1)有形固定資産の減価償却累計額		21,092		21,070
(2)収用代替により有形固定資産の取得 原価から控除している圧縮記帳額		308		308
(3)保 証 債 務		11,473		10,601
(4)偶 発 事 象				

1980年に当社と米国アルバート・カルバー社との間で締結したVO5商標に関する譲渡契約等にもとづいて使用している同商標について、当該譲渡契約等に違反しているとして、同社から損害賠償の請求、同商標の使用差し止め等を求める訴訟が提起されております。一方、当社からも、同社に対して不当な干渉にもとづく損害賠償などを求める反訴を起こしており、現在ともに米国イリノイ州の連邦地方裁判所にて係争中であり、正当な論拠をもって応訴しております。

(損益計算書関係)

	当	期	前	(単位:百万円)
				期
(1)減 損 損 失		332		-

当期において、下記の資産について減損損失を計上しました。

用 途	種 類	場 所
賃貸用不動産(駐車場)	土 地	東京都大田区

事業用資産においては、事業区分をもとにした概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位毎に、賃貸用不動産および遊休資産においては、個別物件単位毎に資産のグルーピングをしておりますが、当該賃貸用資産については、地価の著しい下落のため減損損失を認識しました。なお、回収可能額は正味売却価額により算出してあり、不動産鑑定評価額をもとにしております。

(2)収用に伴う固定資産処分損	56	-
-----------------	----	---

収用に伴う固定資産処分損の内容については以下のとおりであります。

補償金収入	148
固定資産処分数額	
建 物	18
土 地	157
移 転 経 費	28
固定資産処分数額合計	205
差引:収用に伴う固定資産処分損	56

リース取引

有価証券報告書についてE D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

当期（平成18年3月31日現在）

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前期（平成17年3月31日現在）

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	当	期
繰延税金資産		
退職給付引当金		1,677
賞与引当金		195
減損損失		136
投資有価証券評価損		65
未払事業税		63
たな卸資産評価減		40
その他		75
繰延税金資産合計		2,253
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		2,387
繰延税金負債合計		2,387
差引：繰延税金負債の純額		133

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当	期
法定実効税率		41.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入にされない項目		4.5
住民税均等割等		1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.6
税額控除		8.4
その他		0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率		37.0

継続企業の前提

該当事項はありません。

役員の変動

(平成18年6月26日付予定)

当社では、平成18年6月26日開催予定の第80期定時株主総会および株主総会後の取締役会において、以下のとおり役員の変動を行う予定です。

()内は平成18年5月19日付現職

<取締役の変動>

(1)新任取締役候補

取 締 役 工 藤 治 夫 (当社副会長(営業担当)
兼 サンスターマーケティング株式会社 代表取締役会長)

(2)新任監査役候補

監 査 役 金 田 善 博 (STARLECS株式会社 取締役)

監 査 役 濱 中 一 夫 (濱中一夫税理士事務所 所長)

常 勤 監 査 役 大 栗 靖 弘 (サンスター技研株式会社 事業戦略室)

(注)監査役 濱中一夫氏、大栗靖弘氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(3)退任取締役

取 締 役 ピ ー タ ー ・ フ ッ ク

取 締 役 窪 井 堯 史

取 締 役 梶 原 保

取 締 役 吉 森 賢

<執行役の変動>

退任執行役

取 締 役 金 田 博 夫 (代表取締役会長に就任の予定)
兼 代表執行役会長

取 締 役 安 岡 重 人 (代表取締役社長に就任の予定)
兼 代表執行役社長

執行役(人事担当) 宮 崎 英 夫

執行役(財務担当) 北 谷 孝 一

(大阪証券記者クラブのみで発表)